

貸借対照表 (平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	41,156,837	流動負債	13,383,613
現金及び預金	4,875,797	支払手形	695,315
受取手形	1,543,086	電子記録債務	583,410
電子記録債権	1,559,037	買掛金	9,671,756
売掛金	17,765,398	未払金	767,122
商品	13,699,386	未払法人税等	592,186
前渡金	555,984	未払消費税等	55,038
繰延税金資産	232,873	前受金	42,200
関係会社短期貸付金	728,172	預り金	193,962
未収消費税等	68,652	賞与引当金	573,849
その他	163,510	役員賞与引当金	11,000
貸倒引当金	△35,062	その他	197,772
固定資産	7,338,021	固定負債	538,171
有形固定資産	2,080,020	役員退職慰労引当金	343,910
建物	1,050,203	長期預り金	19,369
構築物	14,720	繰延税金負債	174,891
機械及び装置	146,527	負債合計	13,921,784
車両運搬具	19,981		
工具、器具及び備品	70,071		
土地	778,515		
無形固定資産	100,425		
ソフトウェア	57,677		
電話加入権	32,555		
その他	10,192		
投資その他の資産	5,157,575		
投資有価証券	1,505,208		
関係会社株式	292,991		
出資金	78,925		
関係会社長期貸付金	2,215,243		
破産更生債権等	37,481		
敷金及び保証金	959,682		
前払年金費用	538,897		
その他	4,577		
貸倒引当金	△475,431		
資産合計	48,494,859		
		純 資 産 の 部	
		株主資本	33,888,410
		資本金	781,819
		資本剰余金	512,992
		資本準備金	505,284
		その他資本剰余金	7,708
		利益剰余金	33,129,753
		利益準備金	195,454
		その他利益剰余金	32,934,298
		特別償却積立金	24,650
		固定資産圧縮積立金	7,382
		別途積立金	32,400,000
		繰越利益剰余金	502,266
		自己株式	△536,155
		評価・換算差額等	684,663
		その他有価証券評価差額金	613,144
		繰延ヘッジ損益	71,518
		純資産合計	34,573,074
		負債純資産合計	48,494,859

損益計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	138,220,862
売上原価	125,158,107
売上総利益	13,062,754
販売費及び一般管理費	12,910,516
営業利益	152,237
営業外収益	417,620
受取利息・配当金	71,075
受取手数料	184,205
受取賃貸料	45,920
売電収入	24,269
その他	92,150
営業外費用	54,672
支払利息	19,822
売電費用	23,173
その他	11,676
経常利益	515,185
特別利益	358,533
固定資産売却益	25,007
抱合せ株式消滅差益	333,526
特別損失	452,343
固定資産除却損	6,127
貸倒引当金繰入額	435,243
関係会社株式評価損	10,971
税引前当期純利益	421,375
法人税、住民税及び事業税	801,566
法人税等調整額	△877,207
当期純利益	497,017

株主資本等変動計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本 余 金			
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	7,536	512,820
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の処分			172	172
自己株式の取得				—
特別償却積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	172	172
当期末残高	781,819	505,284	7,708	512,992

(単位：千円)

	株 主 資 本 剰 余 金			
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
当期首残高	195,454	29,650	7,382	31,020,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
特別償却積立金の取崩		△5,000		
別途積立金の積立				1,380,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△5,000	—	1,380,000
当期末残高	195,454	24,650	7,382	32,400,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,668,698	32,921,186	△534,795	33,681,031	323,240
当期変動額					
剰余金の配当	△288,450	△288,450		△288,450	
当期純利益	497,017	497,017		497,017	
自己株式の処分		—	907	1,080	
自己株式の取得		—	△2,267	△2,267	
特別償却積立金の取崩	5,000	—		—	
別途積立金の積立	△1,380,000	—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					289,903
当期変動額合計	△1,166,432	208,567	△1,359	207,379	289,903
当期末残高	502,266	33,129,753	△536,155	33,888,410	613,144

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△319,303	3,937	33,684,968
当期変動額			
剰余金の配当			△288,450
当期純利益			497,017
自己株式の処分			1,080
自己株式の取得			△2,267
特別償却積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	390,822	680,726	680,726
当期変動額合計	390,822	680,726	888,105
当期末残高	71,518	684,663	34,573,074

個別注記表

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
----	---------
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の翌年度に一括処理しております。
 - 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ### 追加情報
- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)	
定期預金	20,009千円
投資有価証券	753,407千円
計	773,417千円
(対応債務)	
支払手形	800千円
買掛金	291,541千円
未払金	159千円
計	292,502千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,132,136千円
3. 保証債務	
(1) 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。	
東海シープロ(株)	16,973千円
TOKAI DENPUN USA, INC.	657,097千円
統凱貿易(上海)有限公司	16,329千円
串本食品(株)	51,000千円
計	741,400千円
(2) 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。	
桑村産興(株)	57,196千円
(株)さんわ	47,119千円
東海シープロ(株)	13,989千円
計	118,305千円
ただし、桑村産興(株)の仕入債務のうち1,901千円については債務者が債権者に直接に担保提供している取引保証金が4,599千円あります。	
(3) 以下の関係会社の未経過リース料に対して保証を行っております。	
SIAM HARVEST CO., LTD.	40,654千円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	178,002千円
関係会社に対する短期金銭債務	112,786千円
ただし、区分掲記したものを除く。	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	4,246,375千円
関係会社からの仕入高	5,674,333千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外損益	213,942千円
特別損益	435,243千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	472,040株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	175,310千円
未払事業税	36,210千円
貸倒引当金	11,592千円
未払社会保険料	24,606千円
その他の	16,613千円
小計	264,333千円
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	△31,459千円
小計	△31,459千円
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	104,273千円
貸倒引当金	143,276千円
減損損失	131,985千円
その他の	52,926千円
小計	432,462千円
評価性引当額	△187,684千円
小計	244,777千円
繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	△163,393千円
特別償却積立金	△10,749千円
固定資産圧縮積立金	△3,212千円
その他有価証券評価差額金	△242,313千円
小計	△419,669千円
小計	△174,891千円
繰延税金資産負債の純額	57,981千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	5.8%
住民税均等割等	10.6%
評価性引当額の増減	1.5%
子会社の吸収合併に伴う影響額	△43.6%
抱合せ株式消滅差益による影響額	△23.6%
その他の	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.5%

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事務機器等の賃借	資金の貸付 (注) 1	100,000	関係会社 短期貸付金	265,638
								関係会社 長期貸付金	1,780,000
子会社	東海シープロ(株)	福岡市中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加工製品仕入	事務手数料の受領 (注) 2	94,515	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。
2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.9	不動産の賃借及び事務手数料受領	本 社 等 土 地 ・ 建 物 の 賃 借 (注) 2	—	敷金及び保証金	140,000
							15,480	—	—	

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃借につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,917円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円56銭 |
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| ・当期純利益 | 497,017千円 |
| ・普通株式に係る当期純利益 | 497,017千円 |
| ・期中平均株式数 | 18,027千株 |

その他の注記

1. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,729,732千円
勤務費用	276,738千円
利息費用	5,362千円
数理計算上の差異の発生額	56,019千円
退職給付の支払額	△176,171千円
退職給付債務の期末残高	7,891,681千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,209,450千円
期待運用収益	205,236千円
数理計算上の差異の発生額	556,245千円
事業主からの拠出額	136,044千円
退職給付の支払額	△176,171千円
年金資産の期末残高	8,930,804千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,891,681千円
年金資産	△8,930,804千円
	△1,039,123千円
未認識数理計算上の差異	500,225千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△538,897千円
前払年金費用	△538,897千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△538,897千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	276,738千円
利息費用	5,362千円
期待運用収益	△205,236千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,176,650千円
その他	△5,020千円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,248,494千円

⑤年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産(信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式41.4% 債券47.5% その他11.1%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43,336千円であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	46,950,076	流動負債	16,383,410
現金及び預金	5,984,717	支払手形及び買掛金	12,586,601
受取手形及び売掛金	24,130,449	短期借入金	742,264
たな卸資産	15,572,627	未払法人税等	651,811
前渡金	548,377	繰延税金負債	25
繰延税金資産	255,979	賞与引当金	657,432
その他	501,622	役員賞与引当金	13,100
貸倒引当金	△43,698	その他	1,732,174
固定資産	12,308,509	固定負債	1,999,504
有形固定資産	5,004,332	繰延税金負債	1,319,495
建物及び構築物	2,521,857	役員退職慰労引当金	360,522
機械装置及び運搬具	812,833	退職給付に係る負債	84,806
土地	1,386,813	その他	234,680
建設仮勘定	178,081		
その他	104,746		
無形固定資産	193,697	負債合計	18,382,915
投資その他の資産	7,110,479	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,969,961	株主資本	37,493,550
退職給付に係る資産	1,039,123	資本金	781,819
繰延税金資産	890	資本剰余金	513,921
その他	1,147,795	利益剰余金	36,733,964
貸倒引当金	△47,291	自己株式	△536,155
		その他の包括利益累計額	3,117,994
		その他有価証券評価差額金	2,632,227
		繰延ヘッジ損益	71,569
		為替換算調整勘定	65,640
		退職給付に係る調整累計額	348,557
		非支配株主持分	264,125
		純資産合計	40,875,670
資産合計	59,258,585	負債純資産合計	59,258,585

連結損益計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	157,862,414
売上原価	142,338,653
売上総利益	15,523,761
販売費及び一般管理費	15,093,117
営業利益	430,644
営業外収益	374,406
受取利息	27,852
受取配当金	78,398
受取賃貸料	70,606
売電収入	24,269
その他	173,280
営業外費用	50,412
支払利息	13,071
売電費用	23,173
その他	14,166
経常利益	754,638
特別利益	164,639
固定資産売却益	25,018
投資有価証券売却益	139,621
特別損失	9,041
固定資産除売却損	9,041
税金等調整前当期純利益	910,236
法人税、住民税及び事業税	901,862
法人税等調整額	△907,095
当期純利益	915,469
非支配株主に帰属する当期純利益	26,120
親会社株主に帰属する当期純利益	889,349

連結株主資本等変動計算書 (平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金
当期首残高	781,819	513,749	36,133,065	△534,795	36,893,838	2,396,762
当期変動額						
剰余金の配当			△288,450		△288,450	
親会社株主に帰属する当期純利益			889,349		889,349	
自己株式の処分		172		907	1,080	
自己株式の取得				△2,267	△2,267	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						235,464
当期変動額合計	-	172	600,899	△1,359	599,711	235,464
当期末残高	781,819	513,921	36,733,964	△536,155	37,493,550	2,632,227

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△320,486	37,065	△1,511,684	601,656	230,059	37,725,555
当期変動額						
剰余金の配当						△288,450
親会社株主に帰属する当期純利益						889,349
自己株式の処分						1,080
自己株式の取得						△2,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,056	28,575	1,860,241	2,516,337	34,066	2,550,403
当期変動額合計	392,056	28,575	1,860,241	2,516,337	34,066	3,150,115
当期末残高	71,569	65,640	348,557	3,117,994	264,125	40,875,670

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 20社
連結子会社の名称
藤六(株)、五十鈴(株)、東商(株)、
サニー・フーズ(株)、大東(株)、
エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、
スターアグリ(株)、桑村産興(株)、
統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、
統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.、
SIAM HARVEST CO.,LTD.、(株)さんわ、(有)三和商会、
東海シープロ(株)、TDCサービス(株)、コーチTDC(株)、
日本シープロ(株)、串本食品(株)
子会社はすべて連結されております。
連結子会社であった(株)グローバルは平成29年6月30日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、平成29年6月末までの損益計算書について連結しております。
また、関連会社であった串本食品(株)の株式48.81%を追加取得し92.86%となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 持分法の適用に関する事項
関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)南食品以下3社であります。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さんわ、(有)三和商会及び串本食品(株)の決算日は3月31日、大東(株)、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.及びSIAM HARVEST CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。
なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産 主として個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年～38年
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ方針
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

④ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産

(担保提供資産)	
定期預金	54,706千円
投資有価証券	927,714千円
計	982,421千円
(対応債務)	
支払手形及び買掛金	310,264千円
短期借入金	120,000千円
その他（流動負債）	159千円
その他（固定負債）	31,984千円
計	462,408千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,922,705千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日に
おける発行済株式の種類 普通株式 18,499,335株
及び総数
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	288,450千円	16円	平成28年6月30日	平成28年9月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,573千円	21円	平成29年6月30日	平成29年9月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社業務部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社業務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,984,717	5,984,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,130,449	24,130,449	—
(3) 投資有価証券	4,847,370	4,847,370	—
資産計	34,962,537	34,962,537	—
支払手形及び買掛金	12,586,601	12,586,601	—
負債計	12,586,601	12,586,601	—
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されているもの	102,978	102,978	—
デリバティブ取引計	102,978	102,978	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（負債）

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（デリバティブ取引）

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	122,591

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,984,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,130,449	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	25,957	—	—
合計	30,115,167	25,957	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,252円78銭
 2. 1株当たり当期純利益 49円33銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 889,349千円
 - ・普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 889,349千円
 - ・期中平均株式数 18,027千株

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	200,735千円
未払事業税	39,481千円
貸倒引当金	13,668千円
未払社会保険料	28,183千円
連結上の未実現利益の調整	9,427千円
その他の	26,283千円
小計	317,780千円
評価性引当額	△29,846千円
小計	287,933千円
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	△31,485千円
連結上の貸倒引当金の調整	△494千円
小計	△31,979千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	5,517千円
役員退職慰労引当金	109,583千円
貸倒引当金	146,476千円
税務上の繰越欠損金	575,418千円
投資有価証券評価損	81,225千円
減価償却費	14,791千円
減損損失	532,677千円
その他の	26,197千円
小計	1,491,887千円
評価性引当額	△1,216,502千円
小計	275,385千円
繰延税金負債（固定）	
特別償却積立金	△10,749千円
その他有価証券評価差額金	△1,209,041千円
土地評価差額金	△49,808千円
固定資産圧縮積立金	△9,328千円
退職給付に係る資産	△315,062千円
小計	△1,593,990千円
計	△1,318,605千円
繰延税金資産負債の純額	△1,062,650千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.2%
住民税均等割等	5.5%
評価性引当額の増減	△17.1%
子会社の吸収合併に伴う影響額	△20.7%
その他の	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6%

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,788,552千円
勤務費用	276,738千円
利息費用	5,362千円
数理計算上の差異の発生額	56,019千円
退職給付の支払額	△176,171千円
その他	25,986千円
退職給付債務の期末残高	7,976,487千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,209,450千円
期待運用収益	205,236千円
数理計算上の差異の発生額	556,245千円
事業主からの拠出額	136,044千円
退職給付の支払額	△176,171千円
年金資産の期末残高	8,930,804千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,891,681千円
年金資産	△8,930,804千円
	△1,039,123千円
非積立型制度の退職給付債務	84,806千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△954,317千円

退職給付に係る負債	84,806千円
退職給付に係る資産	△1,039,123千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△954,317千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	276,738千円
利息費用	5,362千円
期待運用収益	△205,236千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,176,650千円
その他	12,831千円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,266,346千円

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△500,225千円
合計	△500,225千円

⑥年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産（注）	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

（注）共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式41.4% 債券47.5% その他11.1%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、64,397千円であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。